



## 平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社ラックランド 上場取引所 東  
 コード番号 9612 URL http://www.luckland.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月圭一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木健太郎 TEL 03-3377-9331  
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 平成31年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 株主様向け及びアナリスト様向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	42,842	37.7	380	△55.7	400	△58.2	89	△86.8
29年12月期	31,110	△11.0	857	△21.1	960	△13.6	677	△4.6

(注) 包括利益 30年12月期 △335百万円 (-%) 29年12月期 1,030百万円 (76.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	11.40	10.67	1.3	1.4	0.9
29年12月期	89.08	82.66	10.3	3.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 3百万円 29年12月期 △3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	27,953	6,889	24.2	825.31
29年12月期	27,419	6,950	25.2	905.11

(参考) 自己資本 30年12月期 6,769百万円 29年12月期 6,910百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	183	△1,271	1,178	5,027
29年12月期	△1,622	△890	3,123	4,942

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	190	28.1	2.9
30年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	192	219.3	2.9
31年12月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		34.2	

### 3. 平成31年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	4.6	196	△60.9	226	△54.4	112	△60.3	13.65
通期	45,000	5.0	940	147.1	1,000	149.4	600	572.0	73.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

30年12月期	8,208,700株	29年12月期	7,864,000株
30年12月期	5,727株	29年12月期	228,747株
30年12月期	7,831,595株	29年12月期	7,603,865株

(参考) 個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	35,298	29.8	△62	—	8	△99.2	△222	—
29年12月期	27,198	△15.1	839	△16.9	974	△8.4	424	△40.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	△28.37	—
29年12月期	55.78	51.76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年12月期	24,864	6,328	6,328	6,328	25.1	760.89	760.89	
29年12月期	25,129	6,718	6,718	6,718	26.6	875.94	875.94	

(参考) 自己資本 30年12月期 6,241百万円 29年12月期 6,687百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きましたが、景気回復を牽引してきた輸出関連・製造業部門は主要国経済の成長率鈍化、米国に端を発する貿易摩擦問題に関する懸念の影響などから伸び悩んでおり、株式市場は不安定な展開が続きました。また、日本国内の政治不信問題の再燃、地震や大型台風による天災もあり、企業・消費者マインドはともに慎重になっている様子が伺えました。

ラックランドグループを取りまく経済環境は、主に街角景気判断DI（内閣府）、第3次産業活動指数（経済産業省）、及びマネタリー・ベース平均残高（日本銀行）の動向等から判断しております。街角景気判断DIは、2018年に入って下向きに転じて50（好況・不況の分岐水準）を割り込み、短期の調整局面に入っております。年後半からは持ち直しの動きがみられるものの、まだ本格的な回復軌道には乗っていません。非製造業やサービス業の動向を示す第3次産業活動指数は緩やかな上昇傾向が続いていますが、2010年代後半の伸び率（前年比）は平均で+1%弱にとどまっております。また、マネタリー・ベース平均残高は日銀の緩和政策により増加基調が継続していますが、伸び率（前年比）は2014年初期の+50%超から、足元は+5%割れに低下しており、景気押し上げ効果は当初より薄れております。今後、マネタリー・ベース平均残高の伸び率（前年比）の低下が続いて名目GDP成長率（前年同期比）を下回り、さらにマイナスに低下すれば、実質的な量的引き締めにもなることから、注視してまいります。これら指標の動向から、当連結会計年度の当社グループを取りまく経済環境は底堅いとはいえ、短期的には勢いが弱まっております。

しがしながら、長期サイクル（コンドラチェフ・サイクル 約50～60年）では、2010年代の日本経済・株式市場は1950年代あるいは1960年代当時に対応する局面で、2010年代末はAIなどの新しいテクノロジーや産業、東京オリンピックが起爆剤となれば、1950年代後半、1960年代後半当時のように新たな成長・上昇局面に入る可能性もあると見ております。2010年代のGDP成長率は1950年代、1960年代当時の水準には及びませんが、財務省 法人企業統計を見ますと、企業の売上高経常利益率は過去最高水準圏にあります。また、国際商品市況は約30年サイクルが見られ、最初の10年が大幅低下局面、次の10年が横這い局面、最後の10年が大幅上昇局面で構成されており、2010年代は1950年代、1980年代当時に似た大幅低下局面から横這い局面への移行期にあります。原油（ガソリン）や原材料、食品等の価格が低位安定することで個人消費の下支えになると同時に、企業収益の拡大要因ともなり、設備投資の増加や賃金上昇の余地があると考えられます。

当社グループは、2016年から2018年の課題である「開拓してきた幅広いマーケットの深掘りと利益基盤の構築」の実現に向け、従来の主要分野である店舗施設事業における顧客数の増加、メンテナンス事業における取引店舗数の拡大はもとより、新たな市場で開拓してきた分野につきましても、将来の主力事業として発展させるべく取り組んでまいりました。加えて、経済成長率が日本より高く、日系企業の進出も多い東南アジア・台湾での事業展開を進め、現在7ヵ国で現地法人を設立し、日系企業の海外進出支援を行っております。また、昨今の労働市場における人手不足や働き方改革等に対応するため、数年前から新卒採用を大幅に増やし、企業内職人を育成するとともに、M&Aを積極的に行い、業容の拡張、技術力の共有・向上、即戦力となる技術者の増員を図り、内製化を進めてまいりました。2018年1月には照明分野において高い実績を上げている日本ピー・アイ株式会社、同5月には高層ビルや大型商業施設向けの建築金物に定評がある墨東建材工業株式会社、同12月には（旧）墨東建材工業株式会社のベトナム子会社であるVIET BOKUTO CO., LTDが新たに当社グループに加わり、当社グループは全25社となりました。同じく（旧）墨東建材工業株式会社のベトナム子会社であるBK METAL CO., LTDについても、ベトナム当局の許認可取得後、当社グループに加わる予定です。こうした活動により、各種施設の企画・設計から建築・内装・設備等の施工、設備機器メンテナンスやビル管理まで総合的に請け負い、様々な人々の期待に応えられる体制が整ってまいりました。今後、さらにグループ会社間の連携を深め、シナジーを創出し、グループ全体で生産性を高めて、利益基盤を強固なものにしてまいります。

当連結会計年度においては、受注は順調に伸び、売上高に関しては想定以上に進捗したものの、利益面については特に第3四半期以降、施工案件の増加に対する施工体制の整備、特に人材育成の遅れから、現場における発注ロスや手直し工事が発生したことに加え、人員不足を補うため外注費が増加したことにより、昨年度より粗利率を約2%押し下げました。こうした状況を改善するため、費用増を覚悟して、早急に社内体制の補強に取り組んだ結果、人材採用・育成費用や社内環境向上費用等の販売管理費が計画以上に膨らんだこと、及びM&A関連費用、為替差損益の発生、また働き方改革へ向けた省力化システム・機器投資もあり、当連結会計年度の業績は、売上高428億4千2百万円（前期比37.7%増）、営業利益3億8千万円（前期比55.7%減）、経常利益4億円（前期比58.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8千9百万円（前期比86.8%減）となりました。

(単位：千円未満切捨)

区分	前連結会計年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	当連結会計年度 自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日	対前連結会計年度比 増減額 (△は減)	対前連結会計 年度比 増減率(%)
スーパーマーケット関連部門	14,114,968	13,300,787	△814,181	△5.8
フードシステム関連部門	14,967,667	27,321,958	12,354,290	82.5
保守メンテナンス部門	2,028,131	2,219,907	191,776	9.5
計	31,110,767	42,842,653	11,731,885	37.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット関連部門につきましては、主要顧客である中堅の小売店（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）の経営環境は概ね底堅く推移しておりますが、スーパーマーケット販売統計調査（スーパーマーケット3団体）を見ますと、食品部門の伸び率（前年比）は2016年から鈍化傾向にあり、直近1年間は平均で約1%まで低下しております。このような状況の下でも、各グループ会社の強みを活かし、新規出店や既存店の改修案件等において、設計や内装施工だけではなく、給排水・空調設備工事や電気設備工事など、店舗内で対応できる事業領域の拡大をしております。

その結果、当連結会計年度の売上高は133億円（前期比5.8%減）となりました。

## 《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門につきましては、中心顧客である飲食店の動向に関し、外食産業市場動向調査（日本フードサービス協会）を参考にして見ますと、2016年以降、店舗の売上高の伸び率（前年比）は平均で約3%と堅調が続いております。当部門におけるターゲットとして、飲食店だけではなく、大型ホテル、食品加工工場、物流倉庫などの開拓余地の大きい商業施設に関しても意欲的に営業活動を拡げてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は273億2千1百万円（前期比82.5%増）となりました。

## 《保守メンテナンス部門》

保守メンテナンス部門につきましては、旧来からの店舗設備機器のメンテナンス体制を充実させるとともに、M&Aによりメンテナンス対応可能なグループ会社を増やし、保守点検網を拡充しております。2018年2月には、中国・四国地方の営業サービス網の強化のため、新たに高松メンテナンスステーションを開設いたしました。また、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンス事業も当部門に寄与しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は22億1千9百万円（前期比9.5%増）となりました。

## ②次期の見通し

当社グループは、2016年から第二次10年計画「世界でも期待される企業に成る」の下、2016年から2018年の3カ年は「進：利益基盤の構築」を目標に、即戦力となる人材を確保すると同時に、将来の戦力となる人材育成を行い、幅広いマーケットの開拓と深掘りを進め、次なる領域へステップアップするための足場固めをしております。この利益基盤の構築について、道半ばであったこと、心よりお詫び申し上げます。しかし、現在、当社グループ25社体制で幅広いマーケットに対応できる間口は確実に広がってきております。そして、各グループ会社に関しても、シナジー効果を含め、売上高・利益ともに着実に成長してきております。ラックランド単体については、これまで以上の案件に対応するための施工体制の整備が想定よりも遅れておりますが、働き方改革も含めた就業体制も合わせ、2019年には目処が立つ予定です。

2019年から2021年からの3カ年は、新たに「化：時代が求めている企業へ化ける」を目標に結果を出してまいります。社会の生活スタイルの変化、従業員ニーズも含め、時代に適した企業へ変わっていかねばならないと考えております。そして、我々が作り出してきた企業群、他に見ないこのユニークなスタイルで、上場企業として株主の皆様に対して企業価値向上という結果を出していきます。具体的には、2022年までには店舗施設の企画制作事業の売上高250億円に加え、新しい柱として伸ばしてきている建築設備分野、エンジニアリング分野、建築分野、食品設備分野、そして付随するメンテナンス分野の5事業を合わせた売上高を250億円とし、連結売上高500億円の達成を目指し、しっかりと利益基盤を構築します。

そのスタートである次期 2019年度は「化けたと結果を出す1年目」をスローガンとして、グループ全体では、着実に具現化しつつあるグループ会社間シナジーについて、引き続き、様々な組み合わせで事業分野の間口・販路を広げ、協業案件を増やし、シナジーを創出してまいります。また、海外部門については、各拠点の体制・人員の拡充を図り、① 店舗制作、② エンジニアリング（冷凍冷蔵物流倉庫）、③ 建築金物製作を3本柱として事業を軌道に乗せ、黒字化の定着を目指します。

そして、ラックランド単体においては、2018年度に採用した100名もの社員の育成に注力し、社内体制を再整備して、まず粗利率を2%以上改善します。そのためには、社員教育や技術講習を充実させるとともに、各社員の業務量の適正化も図り、やりがいを持って目的のために力を十分に発揮できるよう、会社として土台を確立していきます。営業・制作・管理の全部門で体制・ルール等を見直し、IT・RPA等の技術も活用しながら、時間・労力などあらゆる面でのロスを削減し、より生産性の高い、かつ磐石な社内体制を再構築いたします。

こうした取り組みをもって、グループ一丸となり、これまで構築してきた利益基盤を確実なものにしながら、刻々と変化する時代のニーズに柔軟に対応できる企業として化け、そして、第二次10年計画の最終段階、2022年から2025年の「成」の4ヵ年に向けて邁進してまいります。

以上のことより、2019年12月期は売上高450億円、営業利益9億4千万円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

(参考資料) 事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するために、事業分野別売上高状況を販売高にて区分しております。販売高の状況及び各事業の概況は、以下のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

区分	前連結会計年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日		当連結会計年度 自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
店舗施設の企画制作事業	17,229,247	55.4	19,617,642	45.8
商業施設の企画制作事業	4,329,572	13.9	7,506,116	17.5
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	2,963,904	9.5	5,153,141	12.0
店舗メンテナンス事業	1,678,839	5.4	1,885,914	4.4
省エネ・CO2削減事業	431,899	1.4	317,161	0.8
建築事業	4,477,305	14.4	8,362,675	19.5
計	31,110,767	100.0	42,842,653	100.0

《店舗施設の企画制作事業》

店舗施設の企画制作事業につきましては、長らく当社グループの中心事業であります。近年では「現場力の強化」というスローガンの下、企画・設計・施工に関する現場力（技術者）の内製化を進め、部門やグループ会社といった枠組みを超え、案件ごとに担当チームを組成し、各チーム一丸となって制作活動を行い、粗利率の向上に努めております。当該事業分野においては、大型スーパー・小売店の新規出店、改装工事案件等が貢献しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は196億1千7百万円（前期比13.9%増）となりました。

《商業施設の企画制作事業》

商業施設の企画制作事業につきましては、複数テナントを有する商業施設（テナント及び共用部工事を含む）と建築設備事業を将来の基幹分野として位置付けております。2017年5月より建築設備事業部を設立し、商業施設の建築設備分野を一段と強化するとともに、新たに大手デベロッパーや電鉄系の顧客を開拓したことにより、その受注数は増えつつあり、当連結会計年度は大型複合商業施設の改装案件などが寄与しました。今後、グループ会社間のシナジー創出により、大きく発展する事業分野だと考えております。

その結果、当連結会計年度の売上高は75億6百万円（前期比73.4%増）となりました。

## 《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

食品工場、物流倉庫の企画制作事業につきましては、当社設立時からの基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であり、近年では特にゼネコン、エンジニアリング会社からの受注獲得を積極的に目指しております。これまでに培ってきた技術に甘んずることなく、常に新たな知識も取り入れながら、さらなる技術力向上を図っております。その一例として、当社が設計・施工した食品工場が先頃、食品安全システム認証(FSSC22000)や食品安全管理規格(JFS-B 認証[カテゴリ:E])を取得しました。当連結会計年度は、大型物流センターや豊洲市場関連の案件等が寄与しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は51億5千3百万円(前期比73.9%増)となりました。

## 《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業につきましては、CS(カスタマー・サティスファクション)サポート部を中心に、お客様からの修理依頼に応えるだけでなく、お客様の満足度を高めるための保守改善提案等にも力を入れております。2017年6月から正式にメンテナンス営業の専門チームを立ち上げ、これまでの取引先に加え、新規顧客の開拓を積極的に進めたことにより、新規の保守メンテナンス店舗数は2017年末より約4,800件増加し、総数では10,000件を突破しました。また、新事業として、食品工場向けの常駐型設備メンテナンスサービスを開始し、2018年4月からはプロパティマネジメント事業にも本格的に参入しました。当社グループのメンテナンスの新分野であるビルメンテナンスは当該事業分野の売上高のうちの約2割を占めており、着実に貢献しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は18億8千5百万円(前期比12.3%増)となりました。

## 《省エネ・CO2削減事業》

省エネ・CO2削減事業につきましては、2010年に開発した冷蔵ショーケース用棚下LED照明「棚子ちゃん」の出荷本数が累計15万6千本を超え、順調に実績を伸ばしております。さらに、省エネ性能を大幅に高めた「ウルトラ棚子」は2017年4月の正式発売以来、これまでに約1万3千本を出荷し、好評をいただいております。また、エアコンレンタルから始まったレンタル事業(れん太くんシリーズ)は、当社グループ会社の協力もあり、食洗機、電気フライヤー、油ろ過機、業冷庫とラインナップを増やし、専用ウェブサイトも開設いたしました。加えて、製氷機、キュービクル(高圧受電設備)、GHP(ガスヒートポンプ)のレンタルも開始しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は3億1千7百万円(前期比26.6%減)となりました。

## 《建築事業》

建築事業につきましては、これまで耐震診断及び補強工事を中心でありましたが、この数年間で培ってきた実績と技術力の積み上げにより、建物の躯体に関わる部分から、建物に付随する設備や建物内の内装に至るまで、当社グループですべて請け負うことが可能になったことから、新築・増改築の引き合いも増え、主力事業のひとつに成長いたしました。当該事業をさらに強靱な柱として発展させるべく、施工体制の充実を図ってまいります。当該事業分野においては、大型ホテルの新装・改装案件が大きく寄与しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は83億6千2百万円(前期比86.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、279億5千3百万円と前連結会計年度末に比べ5億3千3百万円の増加となりました。

流動資産は、158億3千2百万円と前連結会計年度末に比べ30億3千6百万円の減少となりました。平成30年第4四半期に引渡しが進んだことにより仕掛品が減少したことが主な要因であります。

固定資産は、121億2千1百万円と前連結会計年度末に比べ35億7千万円の増加となりました。これは、保有株式の株価下落による投資有価証券の減少があったものの、長期売掛金の増加が主な要因であります。

## (負債の部)

流動負債は、184億円と前連結会計年度末に比べ8億9千9百万円の増加となりました。これは、営業債務が減少したものの、短期借入金及び未払消費税等、工事前受金の増加が主な要因であります。

固定負債は26億6千3百万円と前連結会計年度末に比べ3億4百万円の減少となりました。これは、保有株式の株価下落による繰延税金負債の減少及び長期借入金が増加したことが主な要因であります。

以上の結果、負債の部は210億6千4百万円と前連結会計年度末に比べ5億9千5百万円の増加となりました。

## (純資産の部)

純資産の部は68億8千9百万円と前連結会計年度末に比べ6千1百万円の減少となりました。これは、ストック・オプションの行使による資本金の増加があったものの、自己株式の処分及び保有株式の株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少が主な要因であります。

なお、自己資本比率は24.2%と前連結会計年度末より1.0ポイント減少しております。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ8千5百万円増加し、当連結会計年度末残高は50億2千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1億8千3百万円(前連結会計年度は16億2千2百万円の減少)となりました。

これは、売上債権の増加及び仕入債務の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上たな卸資産及び未収消費税等の減少、前受金及び未払消費税等の減少が主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は12億7千1百万円(前連結会計年度は8億9千万円の減少)となりました。

これは、人員増加等による本社賃借物件の増加及び支店移動に伴う改修による有形固定資産の取得による支出、日本ピー・アイ株式会社及び墨東建材工業株式会社、VIET BOKUTO CO., LTD 取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び事業譲受による支出が主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は11億7千8百万円(前連結会計年度は31億2千3百万円の増加)となりました。

これは、短期の借入を行ったことが主な要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年 12月期	平成29年 12月期	平成30年 12月期
自己資本比率(%)	29.2	25.2	24.2
時価ベースの自己資本比率(%)	68.4	59.9	70.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	—	46.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	68.1	—	3.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成29年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)」については、営業キャッシュ・フローがマイナスなので記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,429,907	5,451,711
受取手形及び売掛金	6,466,469	7,333,602
リース債権	697	—
商品	46,199	204,844
仕掛品	5,493,082	1,738,792
原材料及び貯蔵品	389,816	365,348
繰延税金資産	52,393	51,377
その他	1,014,799	688,598
貸倒引当金	△24,431	△2,012
流動資産合計	18,868,935	15,832,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,404,928	1,730,505
減価償却累計額	△655,664	△741,336
建物及び構築物(純額)	749,263	989,169
機械装置及び運搬具	195,311	296,271
減価償却累計額	△95,254	△162,498
機械装置及び運搬具(純額)	100,056	133,773
土地	2,567,112	2,665,892
建設仮勘定	—	22,545
その他	824,094	964,818
減価償却累計額	△543,236	△528,433
その他(純額)	280,857	436,385
有形固定資産合計	3,697,290	4,247,765
無形固定資産		
のれん	819,440	1,027,250
その他	128,944	145,015
無形固定資産合計	948,384	1,172,265
投資その他の資産		
投資有価証券	2,866,447	2,372,260
長期売掛金	—	3,240,000
固定化営業債権	397	6,311
繰延税金資産	141,825	114,731
その他	896,615	981,583
貸倒引当金	△397	△13,712
投資その他の資産合計	3,904,889	6,701,175
固定資産合計	8,550,564	12,121,206
資産合計	27,419,499	27,953,470

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,624,816	7,201,112
電子記録債務	—	1,776,589
短期借入金	4,937,273	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金	451,260	478,138
前受金	454,779	1,105,570
未払法人税等	227,045	107,866
賞与引当金	12,971	16,249
受注損失引当金	—	3,231
その他	793,359	1,711,828
流動負債合計	17,501,506	18,400,586
固定負債		
社債	850,000	850,000
長期借入金	1,397,977	1,228,143
役員退職慰労引当金	63,200	74,700
退職給付に係る負債	53,773	54,571
繰延税金負債	534,202	366,576
その他	68,559	89,694
固定負債合計	2,967,712	2,663,685
負債合計	20,469,219	21,064,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,628,072
資本剰余金	1,972,738	1,832,820
利益剰余金	2,629,375	2,525,754
自己株式	△435,120	△10,901
株主資本合計	5,691,486	5,975,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,238,097	817,616
為替換算調整勘定	△18,864	△23,365
その他の包括利益累計額合計	1,219,233	794,251
新株予約権	30,640	86,901
非支配株主持分	8,920	32,299
純資産合計	6,950,280	6,889,198
負債純資産合計	27,419,499	27,953,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	31,110,767	42,842,653
売上原価	27,001,172	38,066,767
売上総利益	4,109,594	4,775,885
販売費及び一般管理費	3,251,792	4,395,484
営業利益	857,802	380,401
営業外収益		
受取利息	6,365	7,015
受取配当金	43,656	47,074
有価証券売却益	520	307
持分法による投資利益	—	3,309
仕入割引	37,077	32,230
不動産賃貸料	11,082	84,621
違約金収入	27,254	—
その他	30,961	43,643
営業外収益合計	156,917	218,202
営業外費用		
支払利息	22,746	50,652
社債利息	3,908	3,910
有価証券売却損	—	209
持分法による投資損失	3,800	—
不動産賃貸原価	4,735	70,842
貸倒損失	—	31,448
貸倒引当金繰入額	—	3,917
支払補償費	11,507	—
その他	7,840	36,715
営業外費用合計	54,538	197,695
経常利益	960,181	400,908
特別利益		
固定資産売却益	1,754	1,467
投資有価証券売却益	82,119	97,177
新株予約権戻入益	514	11,762
受取和解金	4,000	—
負ののれん発生益	28,118	—
その他	1,261	—
特別利益合計	117,768	110,406
特別損失		
固定資産売却損	583	7,607
固定資産除却損	162	9,742
投資有価証券評価損	—	50,169
役員退職慰労金	—	20,000
貸倒引当金繰入額	—	6,966
リース解約損	31	—
賃貸借契約解約損	3,239	—
特別損失合計	4,017	94,485
税金等調整前当期純利益	1,073,931	416,829
法人税、住民税及び事業税	406,019	233,519
過年度法人税等	△28,448	54,359
法人税等調整額	20,781	39,322
法人税等合計	398,353	327,201
当期純利益	675,578	89,627
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,760	346
親会社株主に帰属する当期純利益	677,338	89,281

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	675,578	89,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367,737	△419,807
為替換算調整勘定	△13,237	△4,933
その他の包括利益合計	354,499	△424,740
包括利益	1,030,078	△335,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,031,726	△334,998
非支配株主に係る包括利益	△1,647	△113

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,493	2,034,669	2,142,526	△379,690	5,321,999
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△190,490		△190,490
親会社株主に帰属する当期純利益			677,338		677,338
自己株式の取得				△286,406	△286,406
自己株式の処分		△47,303		230,976	183,672
連結子会社株式の取得による持分の増減		△14,627			△14,627
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△61,931	486,848	△55,430	369,486
当期末残高	1,524,493	1,972,738	2,629,375	△435,120	5,691,486

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	870,360	△5,514	864,845	34,619	1,754	6,223,218
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
剰余金の配当						△190,490
親会社株主に帰属する当期純利益						677,338
自己株式の取得						△286,406
自己株式の処分						183,672
連結子会社株式の取得による持分の増減					5,183	△9,444
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					3,631	3,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	367,737	△13,349	354,387	△3,978	△1,647	348,761
当期変動額合計	367,737	△13,349	354,387	△3,978	7,166	727,062
当期末残高	1,238,097	△18,864	1,219,233	30,640	8,920	6,950,280

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,493	1,972,738	2,629,375	△435,120	5,691,486
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	103,578	103,578			207,157
剰余金の配当			△192,902		△192,902
親会社株主に帰属する当期純利益			89,281		89,281
自己株式の取得				△196	△196
自己株式の処分		△243,496		424,415	180,919
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	103,578	△139,917	△103,621	424,218	284,259
当期末残高	1,628,072	1,832,820	2,525,754	△10,901	5,975,745

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,238,097	△18,864	1,219,233	30,640	8,920	6,950,280
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						207,157
剰余金の配当						△192,902
親会社株主に帰属する当期純利益						89,281
自己株式の取得						△196
自己株式の処分						180,919
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△420,480	△4,500	△424,981	56,260	23,378	△345,341
当期変動額合計	△420,480	△4,500	△424,981	56,260	23,378	△61,082
当期末残高	817,616	△23,365	794,251	86,901	32,299	6,889,198

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,073,931	416,829
減価償却費	213,082	256,714
のれん償却額	34,750	54,885
負ののれん発生益	△28,118	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1,008	15,882
有価証券売却損益(△は益)	△520	△98
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△82,119	△47,007
持分法による投資損益(△は益)	3,800	△3,309
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△256	△8,822
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,076	1,007
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	3,231
受取利息及び受取配当金	△50,021	△54,090
支払利息	22,746	50,629
社債利息	3,908	3,910
売上債権の増減額(△は増加)	1,403,000	△3,975,402
リース債権の増減額(△は増加)	1,040	697
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,851,691	3,782,278
固定化営業債権の増減額(△は増加)	911	△6,195
仕入債務の増減額(△は減少)	1,388,066	△1,749,028
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	386,508
未払消費税等の増減額(△は減少)	△722,241	637,873
前受金の増減額(△は減少)	△781,519	616,832
その他	208,596	207,837
小計	△1,162,587	591,161
利息及び配当金の受取額	49,506	56,706
利息の支払額	△27,910	△54,732
法人税等の支払額	△513,582	△408,973
法人税等の還付額	31,577	19,473
その他	—	△20,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,622,995	183,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△520,157	△644,409
定期預金の払戻による収入	514,114	702,070
有形固定資産の取得による支出	△1,024,251	△613,628
有形固定資産の売却による収入	3,281	22,291
無形固定資産の取得による支出	△56,580	△56,556
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△65,910	△202,220
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	130,809	155,044
投資有価証券の払戻による収入	9,963	3,937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△274,780	△291,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	415,094	—
事業譲受による支出	△20,000	△308,999
貸付けによる支出	△58,779	△98,300
貸付金の回収による収入	73,309	112,286
その他	△16,635	△50,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△890,521	△1,271,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	2,900,000	1,062,727
長期借入れによる収入	750,000	636,494
長期借入金の返済による支出	△221,500	△783,690
自己株式の売却による収入	1,047	—
自己株式の取得による支出	△286,406	△196
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9,444	—
配当金の支払額	△189,695	△193,062
新株予約権の発行による収入	—	80,959
ストックオプションの行使による収入	179,160	375,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,123,162	1,178,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,981	△5,059
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	595,664	85,863
現金及び現金同等物の期首残高	4,346,392	4,942,057
現金及び現金同等物の期末残高	4,942,057	5,027,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)及び当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。



当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社白浜館	5,800,553	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)及び当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)及び当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1株当たり純資産額	905円11銭	1株当たり純資産額	825円31銭
1株当たり当期純利益	89円08銭	1株当たり当期純利益	11円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円67銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	677,338	89,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	677,338	89,281
普通株式期中平均株式数(千株)	7,603	7,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	590	538
(うちストック・オプション(千株))	(590)	(538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,676,938	3,569,311
受取手形	419,335	761,030
売掛金	5,155,240	5,239,065
リース債権	697	—
商品	5,216	3,744
仕掛品	5,103,713	1,084,971
原材料及び貯蔵品	252,598	204,544
前渡金	67,776	39,843
前払費用	84,909	230,659
繰延税金資産	17,681	6,726
未収還付法人税等	—	15,205
その他	1,236,773	830,993
貸倒引当金	△99,861	△73,731
流動資産合計	15,921,019	11,912,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	673,957	891,814
構築物	392	323
車両運搬具	73,749	84,472
工具、器具及び備品	246,532	409,588
土地	2,407,458	2,407,458
建設仮勘定	—	22,545
有形固定資産合計	3,402,091	3,816,202
無形固定資産		
のれん	24,285	18,571
ソフトウェア	92,654	102,644
商標権	—	154
電話加入権	8,258	8,258
無形固定資産合計	125,198	129,628
投資その他の資産		
投資有価証券	2,847,124	2,343,554
関係会社株式	1,232,095	1,509,263
出資金	220	220
関係会社出資金	0	90,000
従業員に対する長期貸付金	13,079	13,311
関係会社長期貸付金	873,885	1,143,862
長期売掛金	—	3,240,000
固定化営業債権	397	6,225
長期前払費用	19,511	17,701
敷金及び保証金	201,228	219,514
会員権	31,750	31,750
その他	534,949	557,418
貸倒引当金	△72,847	△166,141
投資その他の資産合計	5,681,393	9,006,680
固定資産合計	9,208,683	12,952,511
資産合計	25,129,703	24,864,876

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,308,244	1,763,887
電子記録債務	—	1,776,589
買掛金	5,482,366	4,487,142
短期借入金	4,900,000	6,250,000
1年内返済予定の長期借入金	264,992	264,992
未払金	230,265	307,316
未払費用	274,225	324,487
未払法人税等	201,528	—
前受金	210,591	505,379
預り金	50,792	129,825
前受収益	14,728	22,304
賞与引当金	2,957	2,623
受注損失引当金	—	3,231
その他	10,277	641,069
流動負債合計	15,950,969	16,478,848
固定負債		
社債	850,000	850,000
長期借入金	1,077,934	812,942
繰延税金負債	485,983	312,960
その他	46,177	81,644
固定負債合計	2,460,094	2,057,547
負債合計	18,411,064	18,536,395
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,628,072
資本剰余金		
資本準備金	1,716,060	1,819,639
その他資本剰余金	265,234	21,738
資本剰余金合計	1,981,295	1,841,377
利益剰余金		
利益準備金	76,451	76,451
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,303,062	1,887,948
利益剰余金合計	2,379,514	1,964,399
自己株式	△435,120	△10,901
株主資本合計	5,450,182	5,422,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,237,815	818,631
評価・換算差額等合計	1,237,815	818,631
新株予約権	30,640	86,901
純資産合計	6,718,638	6,328,481
負債純資産合計	25,129,703	24,864,876

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	27,198,265	35,298,037
売上原価	23,879,014	32,198,280
売上総利益	3,319,250	3,099,757
販売費及び一般管理費	2,479,815	3,162,513
営業利益又は営業損失(△)	839,434	△62,756
営業外収益		
受取利息及び配当金	76,496	83,464
仕入割引	36,577	30,216
不動産賃貸料	21,829	104,942
貸倒引当金戻入額	—	3,981
業務受託料	3,948	10,850
違約金収入	27,254	—
その他	18,944	19,736
営業外収益合計	185,050	253,190
営業外費用		
支払利息	23,588	39,046
社債利息	3,908	3,910
貸倒引当金繰入額	—	3,917
貸倒損失	—	31,448
不動産賃貸原価	3,773	69,763
業務委託費	1,974	3,325
支払補償費	11,066	—
その他	5,957	30,835
営業外費用合計	50,268	182,245
経常利益	974,216	8,188
特別利益		
固定資産売却益	1,236	1,136
投資有価証券売却益	82,119	97,177
新株予約権戻入益	514	11,762
受取和解金	4,000	—
特別利益合計	87,869	110,076
特別損失		
固定資産売却損	254	7,607
固定資産除却損	117	9,367
投資有価証券評価損	—	48,669
関係会社株式評価損	123,086	—
関係会社出資金評価損	28,282	—
関係会社貸倒引当金繰入額	148,491	87,872
役員退職慰労金	—	20,000
特別損失合計	300,232	173,516
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	761,853	△55,251
法人税、住民税及び事業税	362,848	107,190
過年度法人税等	△28,447	50,390
法人税等調整額	3,342	9,378
法人税等合計	337,744	166,960
当期純利益又は当期純損失(△)	424,109	△222,211

## 制作売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,917,352	15.0	3,717,200	14.0
II 労務費		2,246,259	8.6	2,646,394	10.0
III 経費		19,983,611	76.4	20,098,305	76.0
(うち外注加工費)		(19,364,122)	(74.1)	(19,321,336)	(73.0)
当期総制作費用		26,147,223	100.0	26,461,900	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,199,770		5,087,141	
合計		27,346,994		31,549,041	
期末仕掛品たな卸高		5,087,141		1,089,956	
当期制作売上原価		22,259,852		30,459,085	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

## 保守メンテナンス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		369,804	26.7	382,160	24.0
II 労務費		377,286	27.2	454,072	28.5
III 経費		638,880	46.1	756,986	47.5
(うち外注加工費)		(473,336)	(34.2)	(518,828)	(32.6)
当期総保守メンテナンス 費用		1,385,971	100.0	1,593,219	100.0
他勘定振替高		—		—	
期首仕掛品たな卸高		12,035		16,571	
合計		1,398,006		1,609,791	
期末仕掛品たな卸高		16,571		15,164	
当期保守メンテナンス売 上原価		1,381,434		1,594,627	

※ 他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	1,524,493	1,716,060	313,020	2,029,081	76,451	2,069,451	2,145,902	△379,124	5,320,352	
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)										
剰余金の配当						△190,497	△190,497		△190,497	
当期純損失(△)						424,109	424,109		424,109	
自己株式の取得								△286,406	△286,406	
自己株式の処分			△47,786	△47,786				230,410	182,624	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	△47,786	△47,786	—	233,611	233,611	△55,996	129,829	
当期末残高	1,524,493	1,716,060	265,234	1,981,295	76,451	2,303,062	2,379,514	△435,120	5,450,182	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	870,417	870,417	34,619	6,225,389
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				
剰余金の配当				△190,497
当期純損失(△)				424,109
自己株式の取得				△286,406
自己株式の処分				182,624
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	367,398	367,398	△3,978	363,419
当期変動額合計	367,398	367,398	△3,978	493,249
当期末残高	1,237,815	1,237,815	30,640	6,718,638

当事業年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	1,524,493	1,716,060	265,234	1,981,295	76,451	2,303,062	2,379,514	△435,120	5,450,182	
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	103,578	103,578		103,578					207,157	
剰余金の配当						△192,902	△192,902		△192,902	
当期純損失(△)						△222,211	△222,211		△222,211	
自己株式の取得								△196	△196	
自己株式の処分			△243,496	△243,496				424,415	180,919	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	103,578	103,578	△243,496	△139,917	—	△415,114	△415,114	424,218	△27,234	
当期末残高	1,628,072	1,819,639	21,738	1,841,377	76,451	1,887,948	1,964,399	△10,901	5,422,947	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,237,815	1,237,815	30,640	6,718,638
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				207,157
剰余金の配当				△192,902
当期純損失(△)				△222,211
自己株式の取得				△196
自己株式の処分				180,919
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△419,184	△419,184	56,260	△362,923
当期変動額合計	△419,184	△419,184	56,260	△390,157
当期末残高	818,631	818,631	86,901	6,328,481